資料１－４

各区地域自立支援協議会から報告のあった市の施策として取り組むべき課題（障がい者基幹相談支援センター連絡会で共有）

No.	区名	件名（標題）	概要	自区に同様の課題あり	各区障がい者基幹相談支援センターのご意見
1	北区	障がい福祉支援従事者の質的課題について	障がい福祉サービスが単なるビジネスではなく、利用者のニーズに応じたサービスを提供できるよう専門的知識を持つ人材の確保と育成、研修が必要	16	・事業所指定を厳格にした方が良い ・区地域自立支援協議会等において第三者としての評価を実施する仕組みが必要 ・高齢者を対象とした就BがあることやGHの急増のため、質の確保が課題
2	住吉区	行動障がいのある障がい者の受け入れができるグループホームの情報整理と共有	行動障がいなど、介護が必要な障がい者を受け入れているグループホームの情報を相談支援事業所に提供する仕組みの検討	14	・区内ではGHが少なくワンルームタイプのみが増えており、連携が取れていない ・強度行動障がいの加算を算定している事業所の支援力を確認できる仕組みが必要。今年度より強度行動障がいのワーキングを行う予定。 ・強度行動障がいの方を受け入れている施設もあるが、“ただいるだけ”の状態のところもある。事業所への研修が必要。 ・事業所一覧を作成し情報提供する仕組みは良いと思う。
3	住吉区	不適切な支援や運営の疑いがある事業所情報の把握とアプローチ	不適切な支援や運営の疑いがある事業所情報を集約し、基幹センター等や区自立支援協議会と情報共有できる仕組みが必要	14	
4	住吉区	就労系事業所をめぐるこの間の問題への対応について	就労継続支援事業所の在宅利用の規制策の検討	13	・引きこもり案件が多いので在宅利用は残すべき。 ・区内事業所の事例はないが、区外事業所の相談はあり。質の確保は必要。 ・指定の段階で規制すべき。抜き打ちで現場を見てほしい。 ・在宅に関してはコロナ前に戻して良いのでは。新規指定の時に福祉サービスとして適正かどうか何らかの仕組みで確認すべき。 ・在宅利用は原則禁止としても良いのでは。 ・在宅利用から始める必要がある利用者も一定いるので、適切な利用方法の検討が必要。
5	西淀川区	大地震が起こった時に備えての訓練	障がい特性や設備面から福祉避難所の利用が困難な重度障がい者等が市外・府外の入所施設等へ避難することを想定した災害訓練が必要	13	・特に強度行動障がいの方の避難場所の確保が必要 ・障がいに理解のある施設の受入体制整備が必要 ・非常時に備えた個別避難の訓練やシミュレーションの取組みが必要
6	住吉区	触法ケースの地域支援課題	触法障がい者を受け入れる事業所への研修等が必要。 地域の支援事業所が刑務所等出所前に本人情報を共有し円滑な受け入れが可能となるような仕組みや、地域での支援や対応のあり方を共有、検討できる仕組みが必要	13	・触法ケースを受け入れている事業所について、言葉遣いが悪い等の苦情相談を受けている ・区だけでなく市全体でも研修を実施すべき
7	住吉区	移動支援事業所の減少問題について	移動支援の報酬単価の増額や、行動援護事業所を増やすための研修実施の検討	13	・報酬単価が低く、事業として成り立たない
8	東住吉区	グループホーム入所者による通院等介助の利用限度について	グループホーム入所者の通院等介助の利用限度の検討	11	・本人が望む通院は保障されるべきである ・時間制限もあるが、通院介助ありきで考えているGHが増えた
9	淀川区	障がい者が望む居住の場の確保に向けたGHの支援体制の充実	強度行動障がいの専門知識を持つ人材確保が必要。グループホームの適正な運営、支援のための指導体制の強化が必要	11	・運営面が心配（食事提供がお弁当を渡すだけになっていたり、サービス付き高齢者向け住宅等で虐待がないかどうか） ・区内にGHが少ない。 ・GHの急増により利用者の権利侵害がないか確認する必要がある

No.	区名	件名（標題）	概要	自区に同様の課題あり	各区障がい者基幹相談支援センターのご意見
10	生野区	基本相談のみでの計画相談の利用	計画相談支援における基本相談が報酬上評価されない構造的課題への対応	11	・基幹以外で基本相談が充実してほしい ・計画の加算の問題、区分高い方の支援について要検討 ・他機関から基幹にケースの丸投げがある ・計画相談支援事業所より基本相談では受けられないと基幹センターに戻ってくるケースが多い ・困難事例対応可能な相談員の不足が課題
11	生野区	移動支援事業所は多いが、対応できる事業所がほとんどない	施設入所している知的障がい者、身体障がい者の移動支援の対象要件の緩和	10	・入所している知的障がい者も使えるようにすることで、地域を知るきっかけになる ・単価低いので移動支援のみ依頼するとだいたい断られる
12	住吉区	居住支援法人との連携について	居住支援法人との連携のあり方について、相談支援事業所等への周知、啓発の検討	10	・パッケージ利用者支援として囲い込む事業者がいる ・居住支援協議会で検討すべき ・居住支援法人について相談部会等で研修を行う予定 ・居住支援法人の実態調査が必要ではないか ・居住支援法人の登録にあたっても質の担保が必要
13	生野区	ヘルパー不足について	ヘルパー不足により、障がい者の地域生活を支える基盤の弱体化につながるため、人材確保や研修体系の整備が必要	10	・実務上ヘルパー不足を実感している ・外国人人材の通訳は大変。外国人の通訳を考えていかなければならない。
14	都島区	地域移行を進めるための市と福祉サービス事業所の共同検討について	地域移行にかかる市と事業所による効果的な取組の検討及び事業周知	10	
15	西淀川区	支援学校等へ通うこども送迎について	特別支援学校への送迎サービスの検討	9	
16	西淀川区	計画相談支援利用率について	計画相談支援利用率の向上に向けた方策の検討	9	・サービス申請時に区からの強い勧奨が必要 ・男性相談員の不足や困難事例対応可能な相談員の不足が課題
17	都島区	主治医がいない方、定期受診のない方の区分認定における医師意見書作成について	主治医がいない知的障がい者や身体障がい者の障がい支援区分の認定にかかる医師意見書作成協力医がいないことについて検討	9	・本人同意のうえ、本人のこれまでの経過を情報提供すると、意見書を作成してくれる協力医がいる
18	東成区	地域生活支援拠点等登録事業所にかかる連携	緊急時における地域生活支援拠点等の事業所間連携及び地域自立支援協議会との連携にかかる好事例の共有化	8	・事例等を収集し、他区と研修実施を検討中 ・登録事業所に区自立支援協議会への参画を求めている
19	城東区	児童計画相談支援増を含むこどもへの支援拡充	児童期を支援する相談支援事業の充実に向け、事業所や相談支援専門員の確保及び効果的な福祉と教育等の連携について検討	8	・療育的見地から対応できる相談員が少ない ・児童発達支援センターが担う役割について再整理が必要 ・報酬単価での加算化等の手立てが必要ではないか
20	生野区	相談支援体制の充実と周知の必要性について	児童期を支援する相談支援事業の充実に向け、事業所や相談支援専門員の確保、事業周知、及び効果的な福祉と教育等の連携について検討	8	・区内事業所数が少ない
21	生野区	児童精神科の不足と医療連携のミスマッチ解消	通院先を小児科から児童精神科に変える際に、思春期外来の不足等により円滑な受診が困難になることについて検討	8	・大阪市として福祉サービスと医療連携について、基本的な合意形成が図れるように冊子や事例集を医療機関に周知すべきではないか
22	中央区	18歳到達後の障がい福祉サービスへの円滑な移行について	18歳到達後に円滑に障がい福祉サービスが利用できるようタイムスケジュールの明示も含めた勧奨方法の検討	8	・当区では、18歳移行時の区の周知の取組により解消済 ・18歳を迎える準備（印鑑や預金口座開設等）として必要なものが分かるフロー図やタイムスケジュールがあれば助かる
23	港区	障がい者の自立の促進や生活の質の向上を図るため、移動支援をはじめさまざまな福祉サービスを担う人材を増やすような取り組みの実施が必要	ヘルパーの資格取得やヘルパー募集のための事業所への補助等、人材確保の取組みが必要	8	・ヘルパーが見つからない問題は、空きがある事業所への照会（事業所同士のマッチング）で解消できる部分もある ・人材不足は外国人人材の活用も考えられる ・ヘルパーの高齢化が課題

No.	区名	件名（標題）	概要	自区に同様の課題あり	各区障がい者基幹相談支援センターのご意見
24	生野区	生野区における共同生活援助事業所（それに類する住居と支援を提供する事業所）の支援に関して	支援の質の向上に向けた共同生活援助事業所の実態把握と研修体制の整備が必要	7	・グループホームにおける権利侵害や虐待事案があり急務だと思う
25	東住吉区	就労継続支援B型在宅利用にかかる適切な支給決定手順について	就労継続支援B型在宅利用にかかる統一的な支給決定手順の検討	7	・高齢者の居場所として就Bを利用しているケースがあり（利用料が不要で、工賃がもらえる）、当該ケースに診断書作成の面で協力している医療機関がある
26	東住吉区	法定会議（地域自立支援協議会）の対象者について	障がいが疑われる人にかかる関係機関の情報共有、連携に向けた、地域自立支援協議会の個別事例検討対象者の定義の再考	6	・障がい者手帳を取得するのは本人のアイデンティティに関わる問題
27	生野区	令和７年度から義務化された地域連携推進会議の実施におけるプライバシーの保護について	プライバシー保護のため、地域連携推進会議実施のためのより詳細なマニュアルが必要	5	・地域連携推進会議を開催したGHと地域役員との関係ができて良い連携ができている。
28	生野区	放課後等デイサービスと学校・園の連携強化	放課後等デイサービスと学校・園が利用者の生活状況の共有や支援に向けた連携を円滑に行うための仕組みの検討	5	・大阪市としての最低限度の連携の在り方を明示しても良いのではないか
29	都島区	絆グループの放課後デイサービス等について	絆グループの放課後等デイサービス等の利用について、相談支援事業所に対し情報提供が必要	3	
30	旭区	歩行支援用具「あしらせ」の重度障がい者日常生活用具への追加について	視覚障がい者の外出支援のため、歩行支援用具「あしらせ」の重度日常生活用具給付への追加	3	・危険から守れるか ・耐久性はどうか